



全日本自治団体労働組合 北海道本部 千060-0806 札幌市北区 北6西7北海道自治労会館 電話 011-747-3211 FAX 011-700-2053 編集・発行 谷川 広美

ちょっと待って！新聞報道で有権者が右往左往している。自民に愛想がきたから民主に、今度は「民主に愛想がきたから自民に」。そりゃあゼロじゃないし、虚しいこともあった。しかし、ここであきらめていいのか。長く辛

朝風

弱者に居場所」と出番のある政治。どっちがいい？と聞かれたら、やっぱり後者だ。それには、道内の推薦・支持12人、特に自治労の政策を反映できる組織内の完勝が最終的に安心社会につながる。

投票日の前日

12/15 (土) まで期日前投票 毎日が投票日!

古い政治に戻さない

あきらめず「安心社会」継続

12月4日、いよいよ第46回衆議院選挙がスタートした。「格差と貧困、弱肉強食の社会、新自由主義的」な自民党や維新の勢力に政権奪取を許すのか、あきらめず踏みとどまり、民主党が進める、「誰もが安心して暮らせる社会」への道を立て直していくのが重要な選択の日が迫っている。

自治労道本部は、第53回定期大会とそれ以降の機関会議で、組織内を含む12人(左写真)の推せん・支持を決定し、「安心・安全の社会」原案を

口社会の実現にむけて、全力で衆議院選挙闘争を展開中だ。12月4日には、全道で組織内候補をはじめとする推せん・支持候補者が

第一声で政策を訴えた。7区の仲野ひろ子は、釧路市内で「政権交代を果した3年前、みんなで支え合う安心の社会をめざし、野党ではできなかったことをやってきた。安心・安全な平和な地域と日本社会をめざし、釧路から改革を続行したい」と決意を述べた。また、8区のおおさか誠二は、函館市内で「古い政

治に戻すのか、我々が進めてきた人や地方を大事にする政治を継続するのかが問う選挙だ。政権交代後、医療や福祉、教育、地方自治は大きく変わった。原子力ゼロにむけて、責任をもって手順をふまえていく」と訴えた。12人の推薦・支持候補全員の完勝をめざし、全組合員が総力をあげよう。



自治労道本部組織内 7区 仲野 ひろ子



自治労道本部組織内 8区 おおさか誠二

JICHIRO スケジュール table with dates and events: 12月 16日(日) 第46回衆議院議員選挙投票日, 20日(木) 第1回組織強化委員会(札幌市), 21日(金) 第1回男女がともに担う自治労北海道推進委員会(札幌市), 道本部組織強化・拡大行動委員会(札幌市), 第1回スポーツ運営委員会(札幌市)

国民審査を受ける最高裁判所裁判官 憲法・人権軽視には×印を!! 横田、寺田、白木を中心に「×」

「安心・安全」「原発ゼロ」社会の実現めざし総力あげよう

12月4日公示、16日投票の第46回衆議院議員総選挙がスタートした。今回の総選挙は、自民党や日本維新の会による政権奪取を許すのか、安心・安全な社会の立て直しをさらにすすめるかの重要な選択である。自治労にとっても、新自由主義的な「構造改革路線」と一線を画し、公務員制度改革や「地域主権改革」の推進、勤労者の生活改善と公共サービスの再生と強化、原発ゼロと再生可能エネルギー社会への移行を着実に前進するためのたたかいだ。今回示された民主党のマニフェストは、①子育て、就労支援を含めた社会保障の充実 ②再生可能エネルギーや医療・福祉・農業などでの雇用づくりによる経済政策 ③原発ゼロ社会の実現とグリーンエネルギーの促進を軸としたエネルギー政策 ④専守防衛を原則としたアジアの共生を実現するための外交・安全保障 ⑤地域主権改革をさらにすすめるなどの政治改革を重点に推進するとしている。

- 道本部(推せん)候補者: よこみち孝弘(前10期), 三井わきお(前4期), 荒井さとし(前5期), はちろ古雄(前7期), なかまえ茂之(新), ささき隆博(前2期), 山岡たつまる(前1期), 小平 忠正(前7期), 石川ともひろ(前2期), 山崎 まや(前1期)

各党の“考え”徹底比較!

衆議院議員選挙にむけて各党から、マニフェスト、選挙公約が公表されている。自治労本部は、11月30日から12月3日にかけて、民主、自民、日本維新の会が、政党としてどんな考えなのか、実績や選挙公約の、比較表を作成した。

本号では、「公務員制度」「地方分権」のテーマについて徹底比較する。そのほか、「行政改革」「政治改革」「原発」「エネルギー」「憲法」「安全保障」「TPP」「教育」「経済対策」「雇用」「社会保障(社会保障の基本、年金、医療、介護、子育て支援、生活保護)のテーマについては、道本部ホームページに詳しく掲載中。12月3日付「単組・組合員専用」を参照。

	民主党	自民党	日本維新の会
公務員制度改革	<p>●国家公務員制度改革関連4法案を成立させ、公務員の労働基本権を回復して、民間と同様、交渉によって給与を決定する仕組みをつくる。</p> <p>民主党政権の実績(公務員制度等)</p> <p>①上記に加え、一般職非現業公務員に協約締結権を付与し、消防職員の団結権を付与し、労働基本権の回復をはかる地方公務員制度改革関連2法案を国会に提出。</p> <p>②共済年金の職域部分の廃止に伴い「年金払い退職給付(仮称)」制度に関わる法案を成立させた。</p>	<p>●憲法改正草案では、「公務員は(団結権・団体交渉権・団体行動権)の権利の全部を行使する」として、公務員の労働基本権を制約できる規定を盛り込む立場。</p> <p>●憲法改正草案では、「公務員は(団結権・団体交渉権・団体行動権)の権利の全部を行使する」として、公務員の労働基本権を制約できる規定を盛り込む立場。</p> <p>●組織の活力を維持・向上させるため、役職定年制や早期希望退職優遇制度等を導入。</p> <p>●専門スタッフ職の拡充や再任用制度の原則化を当面の対応措置とし、将来的には65歳まで定年を延長。</p> <p>●地公法の改正を行い、国家公務員と同様に能力・実績主義の徹底などを実施。</p>	<p>●公務員の身分保障を廃し、やる気がある高齢者が行政組織で働けるようにする。</p> <p>●人事院、総務省人事、恩給局、行政管理局管理官、財務省主計局給与共済課を統合し、内閣人事局を設置する。</p> <p>●人事院制度の廃止。省庁横断的な立場の雇用担当大臣を置く。</p> <p>●採用試験の抜本的見直し。</p> <p>●管理職の内外公募制、任期付(民間に劣らない給与・処遇)を原則とする等官民の人材流動性を強化、大胆な政治任用制度(次官、局長級幹部の政治任用)</p>
地方分権	<p>■地域主権戦略大綱を着実に実行。</p> <p>■義務付け・枠付けの見直しをさらにすすめる。条例制定基準はできるだけ「参酌基準」とし、条例制定権を拡大。地域自主戦略交付金(一括交付金)を拡充し、さらに使い勝手のよいものにする。</p>	<p>■国から地方への権限・財源等の移譲を促進。</p> <p>■地域の経済活性化と雇用増のための交付金制度の創設を検討。</p>	<p>■地方財政計画制度・地方交付税制度の廃止。</p> <p>■消費税を11%とし、地方税化するための交付金制度の創設としての地方共有税(6%)を創設し、組み合わせる。</p> <p>■条例の上書き権⇒憲法94条の改正</p>
	<p>民主党政権の実績(地方交付税、地方分権)</p> <p>①自公政権の「三位一体改革」で削減された地方交付税総額を復元(2010年度約1.1兆円、2011年度約0.5兆円、2012年度約0.1兆円)。</p> <p>②国の自治体に対する関与を縮減するため、義務付け・枠付けの見直しを、2011年4月に42法律を改正、2011年8月には159法律を改正し、自治体の裁量で条例化することが可能になった。</p> <p>③「ひもつき補助金」を段階的に廃止し、一括交付金制度を2011年に創設。2011年度は都道府県を対象に約5120億円を、2012年度は対象を政令指定都市にも拡大し約8329億円を一括交付金化。</p> <p>④国と地方の協議の場を2011年4月に法制化。</p>		

新組学校で交流 盛り上がった



職場だより

【留萌地本発】10月20日、羽幌町総合体育館「パワテール」で、留萌地本新入組合員学校を開きました。久々の開催で「参加者が少ないのでは」と心配しましたが、6単組1総支部32人の参加となりました。

まず、道本部青年部・加賀書記が「アキラメな

いでも行動すれば変わるんです」と題し講演がスタート。合理化や「青年部の役割」とは、など例をあげ分かりやすい説明でした。また、新採が増えることもメンバーによる退職者もおり、そういう人の支えになるために「仲間との交流」が大切で、職場環境

の改善のきっかけになると話しました。分散会では、事前配布アンケートをもとに「公務員のイメージ」について、「定時で帰れる」と思っていたが違った「想像より給料が低かった」という声がほとんどでした。ミニバレー交流は、分散会メンバーをそのまま

道本部青年部・加賀書記長の講演を真剣に聞く参加者=10月20日、羽幌町

チャレンジ! チルドレン・ファースト

私たちの選択で左右する子どもたちの将来!!



これまで数回にわたり、子育て支援関連法の成立を受けて地方自治体が具体的に動き出す段階に差し掛かっていることをご存知でしょうか。ここに来て衆議院の解散・総選挙という事態になりました。

現時点で選挙結果を予測することは不可能ですが、この法律は消費税の引き上げを前提としたもので、今後の政権の枠組みによっては、本当に子どもにとって最善の利益をもたらそうという発想で議論が進むのかが気が

かりでなりません。法案成立の際の修正協議の中で、「社会全体で子どもを育てる」という理念に対して自民党は、あくまでも子どもは親が育てるもので、例えば、ゼロ歳児に関しては保育を行わず育児休業で対応すると主張していました。

また、日本維新の会は子育て支援に関して、参入規制の撤廃と規制緩和を明言しています。

子どもたちの将来が現在の私たちの選択に左右されるという事実を再認識しましょう。

忙中余話

突然の解散からあつという間に時が過ぎ、投票日まわらずかとなった。政権与党への風当たりが強いのは安倍総理となつて極右の冷静に判断する時がきている。マスコミは民主党の意思決定のまっすぐを指摘し、容赦なく政権与党として不合格とする烙印を押している。しかし、仮に3年前に自公政権が継続されていたら、いったいどうなっていたのかは考えられぬ。冷静に考えれば答えは一つしか出てこない気がする。(榎部浩二)

変わりましたホームページ



12月1日、道本部のホームページを約8年ぶりにリニューアルしました。11月の道本部発足50周年を機に、第53回定期大会で「新たなホームページの開設」を確認した上で、実施しました。

当面、トップページのリニューアルで、徐々に進めていきます。

「単組・組合員専用」ページのリニューアル時期やパスワード変更は、機

ヒロちゃんの国会だより

政権交代を果たした3年前から、皆を支え合う安心社会をめざして頑張ってきましたが、いまだ道半ばです。この間、自民党政権が残した借金の山と無責任な原発政策を受け、安心社会実現を後戻りさせない

政権交代を果した3年前から、皆を支え合う安心社会をめざして頑張ってきましたが、いまだ道半ばです。この間、自民党政権が残した借金の山と無責任な原発政策を受け、安心社会実現を後戻りさせない

今、民主党政権への不満・不安から、またも弱肉強食・地方切り捨ての政治に戻そうとする動きが強まっています。今回の選挙は改革の継続か、それとも後戻りかの二者択一のためです。私たちのめざす安心社会の実現を後戻りさせないため、最後まで全力で走り抜けます。